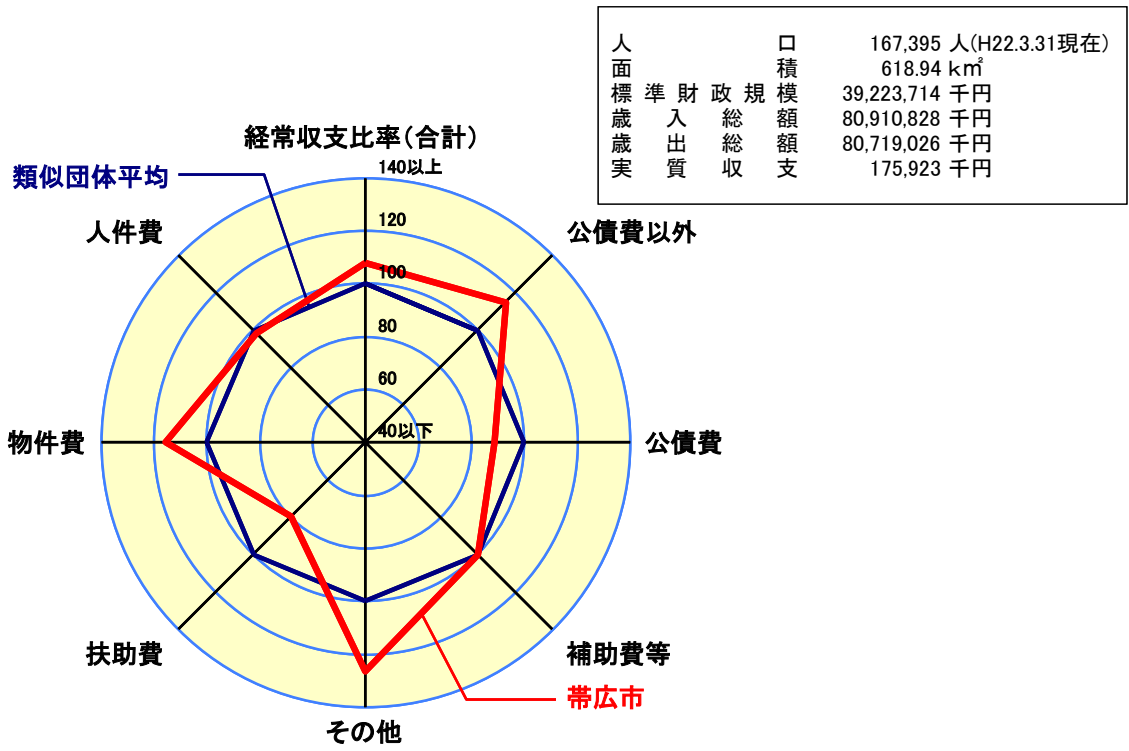
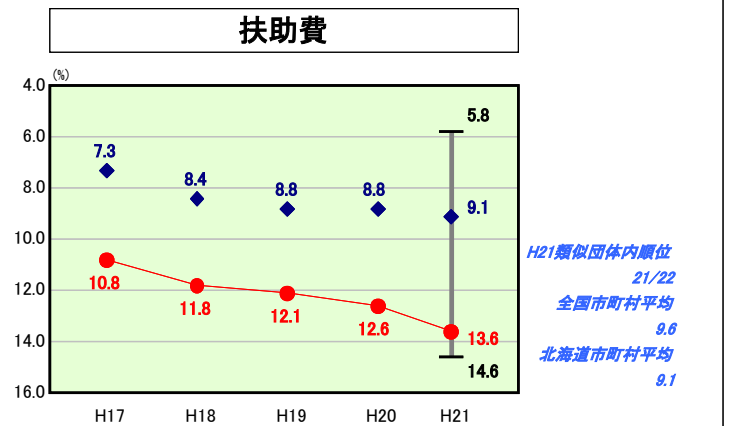
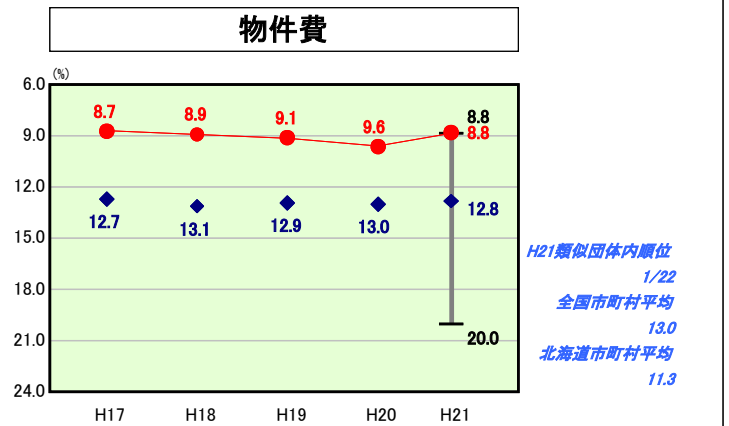
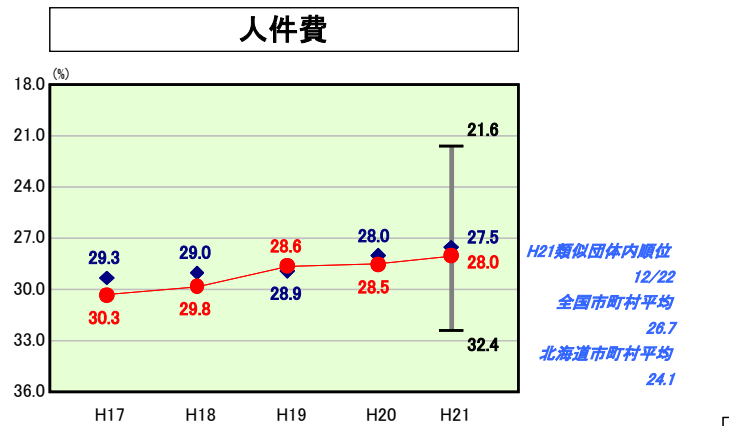
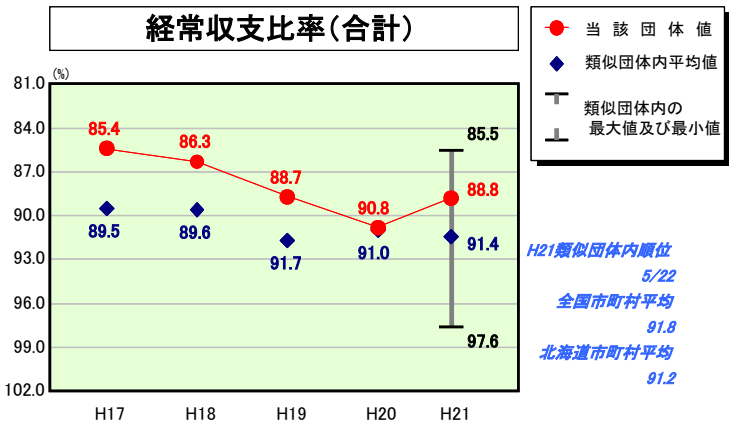


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

北海道 帯広市

経常収支比率の分析



- ※ 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費:
類似団体平均とほぼ同程度にある。職員数や給与の水準も類似団体平均と同程度であるが、今後とも人件費全体の削減に努めていく。

物件費:
物件費に係る経常収支比率は類似団体中最も低い値となっている。帯広市の市民1人当たりの物件費の決算額は比較的高くなっているが、歳出総額も類似団体に比べ大きいことから、比率としては小さくなっている。
民間委託を進めると、人件費の比率が下がる一方、物件費の比率が上昇することになるが、今後とも民間でも実施可能な部分については民間に委託するなど、コストの低減に努めていく。

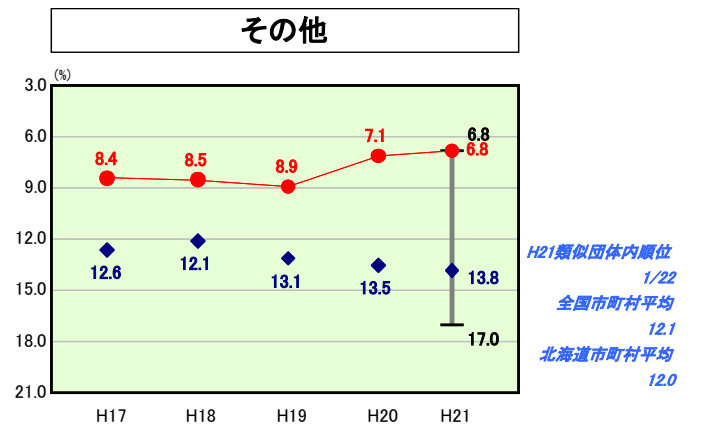
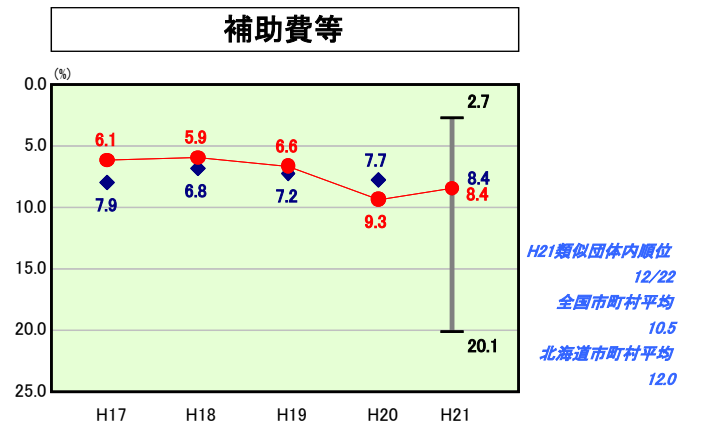
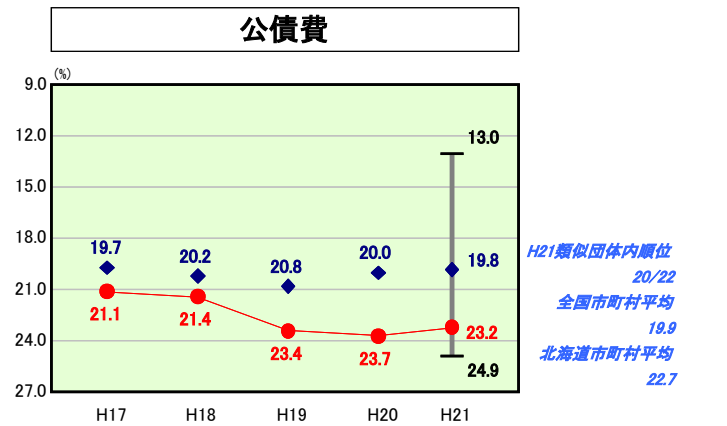
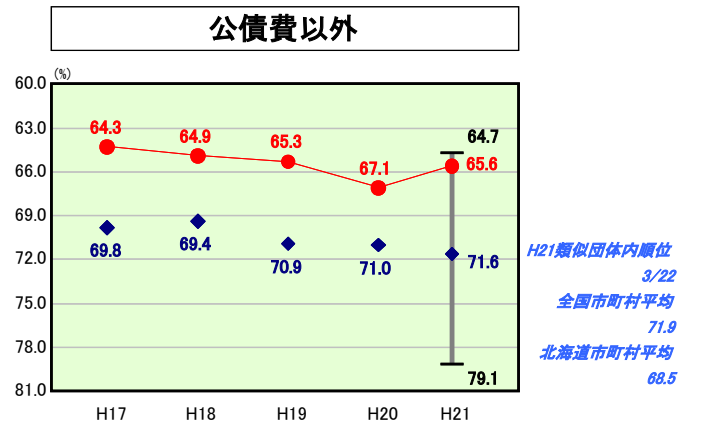
扶助費:
扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均より高く、かつ上昇傾向にある要因として、生活保護費の額が急激に膨らんでいることなどが挙げられる。自立支援プログラムの実施、資格審査等の適正化などに努めているものの、昨今の経済情勢もあり今後とも悪化していくものと見込まれる。

公債費:
過去の積極的な公共投資の結果、類似団体平均よりも高い比率となっているが、14年度から臨時財政対策債等を除く地方債の新規発行額を抑制していることにより、前年度よりも改善した。今後とも後年次の負担を重くすることがないよう地方債の新規発行の抑制などに努めていく。

補助費等:
補助費等に係る経常収支比率は類似団体平均と同程度にあり、前年度より改善した。後期高齢者医療費など医療給付費の負担が増加することが予想されることから、人間ドック、特定健康診査の推進等により医療費の適正化を図り、今後とも経常収支比率の上昇幅を抑制するように努めていく。

その他:
その他に係る経常収支比率は類似団体中最も低い値となっている。今後とも公営企業会計等については独立採算の原則に立ち、繰出金が増加していくことのないように努めていく。

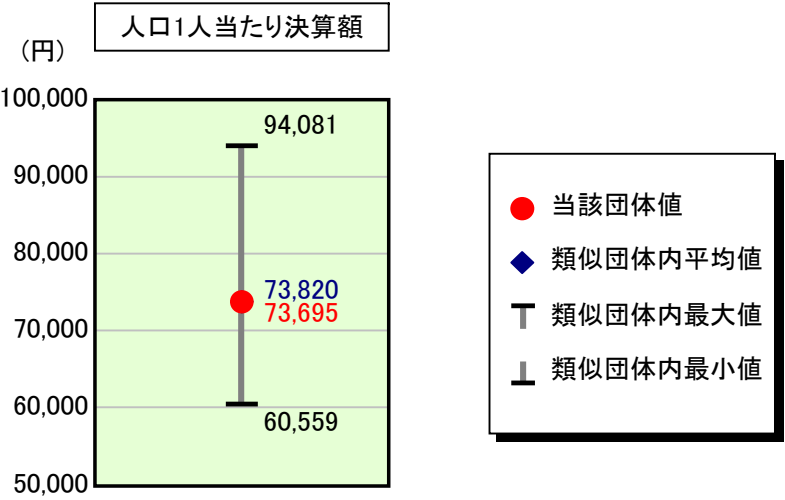
普通建設事業費:
帯広の森屋内スピードスケート場の建設、緊急経済対策のなどの実施により、普通建設事業費の人口1人当たり決算額が類似団体平均を大きく上回っている。帯広の森屋内スピードスケート場については、平成21年度で事業が完了したが、今後も税収の大幅な増加が見込めない状況にあることから、地域経済の活性化、雇用の確保を目的とした景気対策事業や学校の耐震化など緊急性の高い事業を優先的に進めていく。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

北海道 帯広市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



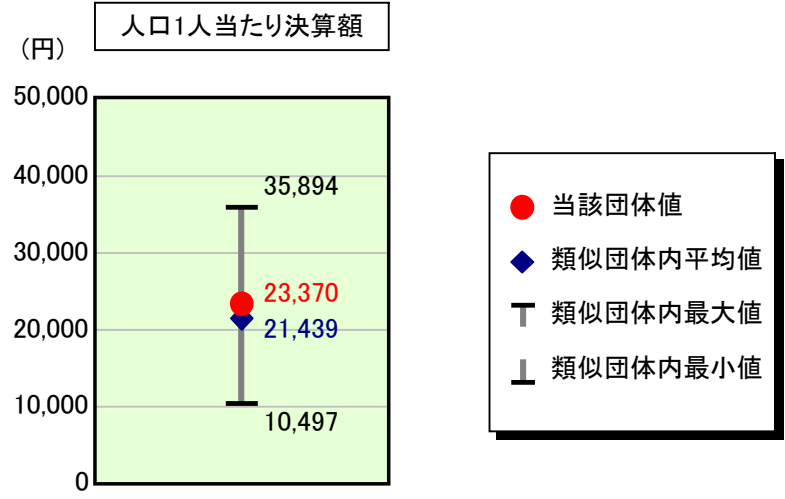
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	12,311,196	73,546	69,869	5.3
賃金 (物件費)	548,902	3,279	3,699	▲ 11.4
一部事務組合負担金 (補助費等)	214,943	1,284	3,466	▲ 63.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	74,574	445	719	▲ 38.1
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	274	2	0	0.0
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	517,475	3,091	2,691	14.9
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	287,815	1,719	1,624	5.8
▲退職金	▲ 1,618,947	▲ 9,671	▲ 8,249	17.2
合計	12,336,232	73,695	73,820	▲ 0.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	7.49	7.54	▲ 0.05
ラスパイレス指数	98.2	99.0	▲ 0.8

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

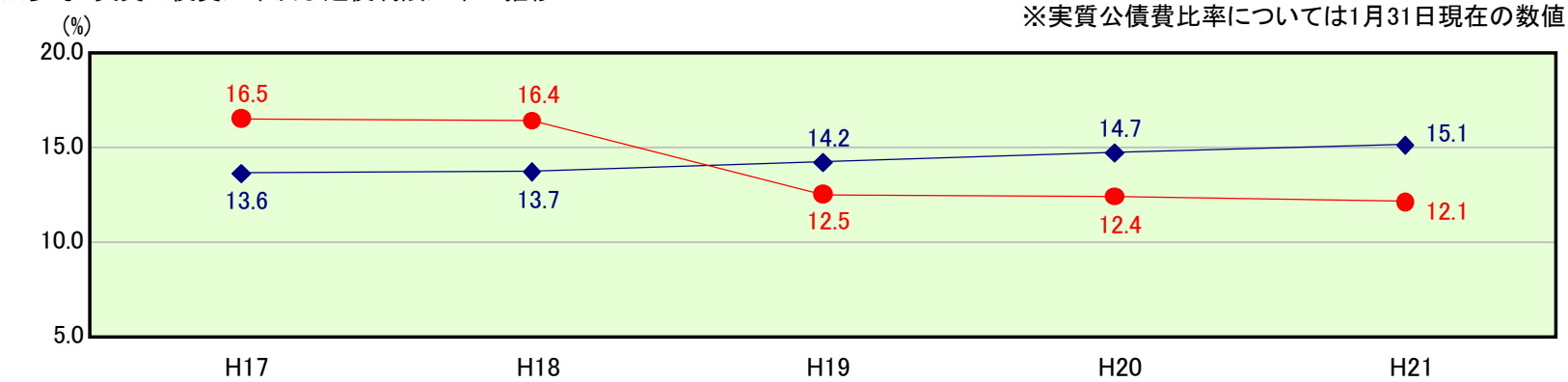


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	9,615,448	57,442	46,543	23.4
積立不足額を考慮して算定した額	83,700	500	21	2,281.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	100,000	597	44	1,256.8
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	768,888	4,593	13,615	▲ 66.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	1,006,841	6,015	1,779	238.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	782,115	4,672	1,902	145.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	29,924	179	26	588.5
▲特定財源の額	▲ 2,262,344	▲ 13,515	▲ 8,060	67.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 6,212,477	▲ 37,113	▲ 34,432	7.8
合計	3,912,095	23,370	21,439	9.0

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

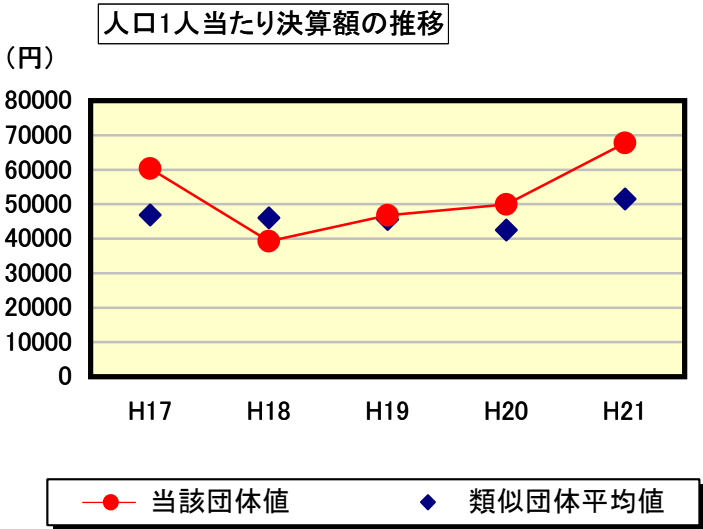


● 実質公債費比率
◆ 起債制限比率

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

北海道 帯広市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口 1 人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A) - (B)
H17	10,311,782	60,341	0.8	46,881	▲ 32.0	32.8
うち単独分	4,990,141	29,200	16.2	30,527	▲ 27.3	43.5
H18	6,681,837	39,239	▲ 35.0	46,072	▲ 1.7	▲ 33.3
うち単独分	2,300,612	13,510	▲ 53.7	28,341	▲ 7.2	▲ 46.5
H19	7,916,087	46,798	19.3	45,614	▲ 1.0	20.3
うち単独分	4,222,045	24,959	84.7	28,729	1.4	83.3
H20	8,415,730	49,936	6.7	42,470	▲ 6.9	13.6
うち単独分	3,664,709	21,745	▲ 12.9	26,888	▲ 6.4	▲ 6.5
H21	11,335,519	67,717	35.6	51,540	21.4	14.2
うち単独分	4,696,980	28,059	29.0	32,621	21.3	7.7
過去 5 年間平均	8,932,191	52,806	5.5	46,515	▲ 4.0	9.5
うち単独分	3,974,897	23,495	12.7	29,421	▲ 3.6	16.3